行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理　念
基　盤

歳入の確保

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
市税などの公正な賦課徴収、下水道水洗化率の向上、収納率向上などにより歳入の確保に取り組みます。	税務課	歳入確保に取り組んだか。	実行中	B	・令和６年度から庁内関係課会議を随時開催し、各年度における上半期、下半期での収納実績及び取組状況について情報共有を行った。 ・税務課では令和６年度からPipit LINQ(金融機関へのオンラインによる資産照会システム）の活用により、スピーディーな預金差押を行うことができた。 ・県のタイヤロック研修（対象車両を移動不能にする「タイヤロック」の手順や、滞納者への折衝方法を学ぶ）への参加や視察を行い、令和８年度以降の差押・公売に向けた実践的な取り組みを行った。 ・令和７年度から強制徴収公債権関係課担当連絡会（税務課、上下水道課及びこども課）での滞納者の財産情報等の情報共有を図り連携を強化した。	・差し押さえた不動産について、令和８年度に不動産鑑定を行い、官公庁オークション等での公売を実施。	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-3」の取組	1	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	徴収強化に向けた新たな取組を着実に進め、一定の成果が得られている一方で、取組が継続・発展段階にあるためです。令和６年度から庁内連携やオンライン資産照会システム「Pipit LINQ」の活用を進め、迅速な差押対応が可能となりました。また、タイヤロック研修への参加や関係課との情報共有強化など、令和８年度以降の差押・公売に向けた体制整備も進めています。 一方で、不動産公売など具体的な成果はこれからであることから、「一定の進捗はあるが、さらなる取組が必要」と判断し、B評価としたものです。
	こども課		実行中	B	・令和７年度から入園申込書に、保育料と副食費（おかず、おやつ等の食材料費）が未納となった際に児童手当から徴収することに同意する申出欄を追加し、未納分の徴収を行った。 ・毎月の口座引き落としの１週間前に、対象者全員に引き落とし日を通知し、口座残高の確認を促した。	・引落口座への入金漏れがないよう注意喚起を行うとともに、納付相談に応じない場合には、児童手当からの特別徴収を行う。		2	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	申出欄を入園申請書に設けることで、在園児童保護者全員に周知し、ほとんどの保護者から同意を得ることができ、実際に未納分の特別徴収に至ったケースもありましたが、全保護者からの記入には至りませんでした。また、引き落とし日と残高確認の通知については、通知の成果もあり口座振替はほとんど全ての件数を徴収できましたが、１度目の口座振替日に100％の徴収とはならなかった月もありました。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

資料No. 1

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
	環境課		実行中	B	・市営墓地（羽黒町墓地）に20区画整備し、１区画10万円の永代使用料として令和７年４月から新たに貸出しを行った。令和８年３月現在、５区画貸し出している。	・墓地の利用状況を見ながら、新たな区画整備を検討する。	・岩船地内の墓地についても今後整備予定ではあるが、整備には費用もかかるため、墓地需要の見極めが必要と考えている。	3	枠数に対して半分の達成ということによりB評価となったということでしょうか。	20区画は整備しましたが、新規貸し出し数が5区画にとどまったため、B評価としたものです。
									「市営墓地（羽黒町墓地）２０区画のうち令和８年３月現在、５区画貸し出している」とありますが、周知方法は市のホームページのみでしょうか。市報等で周知をしていますか。	ホームページの外、2025.3.1号の市報にて周知しております。
									共同墓地（合祀墓）の検討はしないのでしょうか。	現在、寺院にて積極的に合同葬の取組みを行っているため、市営の合同葬は検討していません。
	都市計画課		実行中	B	・滞納整理事務処理要領に沿った督促や催告を適切な時期に行えるよう管理台帳を整理し、納付意識を促した。	・引き続き督促や催告で納付を促し、長期滞納者にならないよう注視する。	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-3」の取組	4	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	督促や催告を計画的に行ったものの十分な成果と言えるほど大幅な収納率向上とならなかったためです。
	上下水道課		実行中	A	・上下水道事業の安定したサービスを今後も継続していくため、上下水道事業審議会において公営企業の経営課題や対応策について審議し、令和６年３月と10月の同審議会答申を経て上下水道料金の改定を決定。住民や企業への説明会を重ね、令和８年６月から実施の改正条例が令和７年第３回定例会において議決された。 ・下水道水洗化率の向上のため、市報むらかみへの掲載や下水道フェアでの周知活動を行った。 ・口座振替の利用促進のため、水道開栓時に新規利用者への案内や、市のLINEでの利用呼びかけを行った。	・令和８年６月使用分から新上下水道料金を適用する。 ・下水道水洗化の向上、口座振替の利用促進の取り組みは、今後も継続して行う。		5	下水道各区域の加入件数／管路延長やマンホールポンプ数、処理場の稼働率など検討し、浄化槽に替える検討はできませんか。	地域毎の実情を踏まえ持続的な事業運営が図られるよう、処理場の統廃合、施設のダウンサイジング、集合処理から個別処理（合併浄化槽）への転換など検討を進めております。
									自己検針（年1～2回は検針員が確認）割引・自振割引など検討はできませんか。※認知症防止や安否確認にも資する。	検針業務は水道料金を算出するために特に正確性が求められるものであり、給水装置や水質などの広範囲な知識や、使用水量が著しく増減したときには速やかな原因調査が必要であることを考慮し、慎重に検討します。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
	会計課		実行中	B	・収納率向上のため、口座振替推進要綱を作成し、全庁的に、積極的な口座振替推進を行い、収納率向上に向け取り組みを行った。	・市報、ＨＰなどで広く口座振替推進を実施する。（4/1号市報）	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-3」の取組	6	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	取組は行っていますがまだ実行中であり、全庁的な成果を検証できていないことからＢ評価としました。
ふるさと納税、広告料収入、使用料・手数料の公平な賦課などを通じて、少しでも多くの自主財源の確保に努めます。	企画戦略課（全庁）	自主財源確保に取り組んだか。	完了	A	・基本方針に基づいて使用料等、減免基準を見直した。	・令和８年７月から新使用料、減免基準を適用する。	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-15」の取組	7	―	―
	財政課		実行中	B	・令和７年度に使用する市の一般封筒３種類（洋形４号、長形３号、角形２号）について、合計13枠の有料広告を募集した結果、10枠の申し込みがあった。 ・令和８年度に使用する市の一般封筒３種類について、合計13枠の有料広告を募集した結果、11枠の申し込みがあった。	・継続して広告料収入の確保に努めるほか、導入効果・課題を検証し、広告封筒の拡大につなげたい。		8	枠数未達によりB評価となったということでしょうか。	枠数未達によるものです。
	企画戦略課		実行中	B	・市報に有料広告募集の記事を掲載 ・有料広告掲載募集のため事業者を訪問 ・これまで市報に有料広告を掲載した事業者へ掲載募集のチラシなどを送付 ・ネーミングライツを導入（２施設）した。 ・企業版ふるさと納税による財源確保	・市報やSNSなどで有料広告募集の情報を発信 ・企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託事業者の追加募集及び寄附対象事業の拡充。	・掲載場所（カラーページ）の見直し ・令和７年度税制改正に伴い、企業版ふるさと納税は令和9年度まで延長された。	9	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	令和４年度~令和７年度の４年間の実績で、ホームページバナーは３年、市報広告掲載は２年、予算額に達しなかった年度があったためです。
	観光課		実行中	A	・ 新規参画企業の開拓や既存企業での返礼品の拡充、ポータルサイトの拡充により寄附額の増加につなげた。 ・これまで市内企業の製品のみを取り扱っていたところ、令和７年度からは本市の素材を使用した市外企業の製品を返礼品に加え、更なるお礼品の拡充を図った。	・現在の取り組みに加え、広告の強化を行い、寄付額の増加につなげる。	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-9」の取組	10	「ふるさと納税における新規参画企業の開拓や既存企業での返礼品の拡充、ポータルサイトの拡充等で寄付額の増加」とありますが、例えば令和４年度と令和７年度を比較して約何％増加していますか。 また、今後の取り組みで「広告の強化を行い」とありますが具体的な方法を教えていただきたいです。（広告の回数の話なのか、周知方法を増やすのか等）	令和４年度約506,260千円に対し令和７年度791,876千円の寄附額があり、約56％の増加となっております。 また、広告の強化については、従来の楽天広告に加え他ふるさと納税サイトでも広告表示を増やすかたちとなります。
	上下水道課		実行中	B	・令和７年度に市内３か所の下水道マンホール蓋への事業者広告の募集を行い、１社から申込あり。	残り２か所は今後再募集の予定。		11	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	３か所の募集に対し申込みが１社に留まったことからB評価といたしました。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理　念

基　盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
	生涯学習課		実行中	B	村上市スケートパークでは、2020年からアリーナ内で20枠を上限に有料広告を募集。現在12枠を掲載中。また、2025年にはネーミングライツを導入した。	引き続き広告募集を継続する。		12	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	ネーミングライツは導入できたものの、有料広告の掲載数を増やすことができなかったためです。
	会計課		実行中	A	・基金の債券による運用、運用の複数年化。	・基金債券運用の継続に加え、歳計現金等の運用拡充を図る。	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-5」の取組	13	―	―
国県補助金などの有利な財源を活用して歳入の確保につなげます。	財政課	有利な財源を活用したか。	実行中	A	・交付税措置率の高い地方債を活用するとともに、制度改正に伴う対象事業の追加等を注視することで、有利な地方債を活用することが出来た。 また、「地域未来交付金」などの新しい補助金を活用し財源額保に努めた。	・今後も制度改正に注視し、有利な地方債の活用に努める。		14	―	―
検　証	本市の財政は、自主財源が約３割、地方交付税や国県補助金などの依存財源が約７割という構造になっており、自主財源が非常に少ないため、国や県の財政状況に大きく左右される厳しい状況が続いている。 市税などの公正な賦課徴収と収納率向上、下水道水洗化率の向上、ふるさと納税の拡充、広告料収入の確保、基金運用、有利な財源の活用、使用料等の見直しなど、複数の自主財源確保と有利な財源活用を組み合わせることで歳入の確保に取り組んでいる。							15	―	―

歳出の削減

限られた財源の中、選択と集中による効果的な予算を編成します。	財政課	選択と集中による効果的な予算編成に取り組んだか。	実行中	B	・災害復旧を最優先事項に位置づけ復旧・復興に取り組んできた中で、各年度で必要な予算を措置するとともに、子育て世帯に対する支援を継続して実施した。	・子育て世帯に対する支援を継続しつつ、住民サービスを低下させることのないよう予算編成を行う。		16	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	選択と集中という意味で災害復旧、子育て支援への予算を重点的に配分できたことは十分成果があったと考えますが、事業のスクラップアンドビルドが出来ていないことから「一定の成果あり」としました。
「最小の経費で最大の効果を挙げる」という基本原則の下、事務事業全般に無駄な支出がないか常に検証しながら適正に予算を執行します。	財政課	無駄な支出がないか検証しながら適正に予算執行したか。	実行中	B	・予算編成の過程においても、支出の必要性について検証を行っている。	・今後も支出の必要性について、検証を進めることとしている。		17	検証の実施と、適正な予算執行の間に乖離があったことでB評価となったのでしょうか。	予算編成の過程では支出の必要性を検証し予算化に努めていますが、実際の執行については財政課で把握困難なことから「一定の成果あり」としました。
検　証	人口減少に伴う税収減少と社会保障費の増加という厳しい財政状況の限られた財源の中で、災害復旧を最優先としながらも、子育て世帯支援を継続するとともに「最小の経費で最大の効果を挙げる」という基本原則の下、事務事業全般に無駄な支出がないか常に検証しながら適正に予算を執行している。 課題としては、一度策定した補助金を廃止することが難しく補助金の種類が増える一方であるため、スクラップアンドビルド（刷新）の原則が機能していない。また、厳しい財政状況の中で予防保全型維持管理が実現できず、修繕が必要となった施設の対症療法的対応にとどまっている。							18	―	―

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理念
基盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
財政状況の分析と公表										
毎年、「財政収支見通し」を策定し、中長期的な財政状況を分析しながら財政運営を行います。	財政課	財政収支に基づいた財政運営を行ったか。	実行中	B	・令和３年度から毎年「財政収支見通し」を作成し、公表を行っている。中長期的な視点で財政状況を分析し、予算編成に活かしている。	・今後も継続して「財政収支見通し」を作成するとともに、財政状況の分析に基づいた財政運営を行うとともに、事業の平準化に取り組む。		19	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	今後の公債費の負担が増すことから、事業の平準化等に取り組んできましたが、事業のスクラップアンドビルドが出来ていないことから「一定の成果あり」としました。
各種財政指標に、数値目標を設定して安定した財政運営を維持します。	財政課	各種財政指標における数値目標を設定したか。	実行中	B	・健全化判断比率の目標数値を設定し、目標達成に向けて有利な地方債の活用に努めてきた。	・今後も有利な地方債を活用しながら計画的に事業を進めていくとともに、事業の平準化に取り組む。	・今後大型事業が控えていることから、数値が悪化する見込みである。	20	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	健全化判断比率については、徐々に改善していますが、類似団体平均と比較すると高いことから「一定の成果あり」としました。
定期的に財務内容を公表して財政状況の透明性を確保します。	財政課	財務状況の公表を行ったか。	実行中	B	・財政収支見通しや健全化判断比率、財政状況資料集、財務書類（財務4表）等をHPで公表するとともに、決算の状況や予算執行状況などは市報でも公表を行っている。	・今後も分かりやすい財政状況の公表に努めていく。		21	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	財務状況の公表は行っているものの、市民に分かりやすくという点において改善していくことも必要であることから「一定の成果あり」としました。
検　証	令和３年度から毎年「財政収支見通し」を策定して中長期的な財政状況を分析し、各種財政指標に数値目標を設定して安定した財政運営を目指すとともに、財政収支見通しや健全化判断比率、財務書類などをホームページや市報で定期的に公表することで、財政状況の透明性を確保し、市民と行政が課題を共有している。							22	―	―
行政サービスの重点施策										
事務業務の改善										
行政サービスの 「必要性・効率性・有効性」の観点から事務事業が適正であるか、自律的に自己点検（「事業レビュー」）し、行政サービスの改善と向上に取り組みます。	企画戦略課	事務事業が適正であるか、自己点検し、行政サービスの改善と向上に取組んだか。	実行中	A	・村上市財政健全化集中取組期間行動計画を策定。令和６年度～令和８年度までの３年間を計画期間とし、推進チームが中心となり、職員からの提案や業務の自己点検により26項目の事業レビュー（取組項目）を選定し、財政健全化に取り組んでいる。	・令和８年度も事業レビューの取り組みを継続する。		23	―	―

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理念
基盤
の改善と向上

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
行政手続の簡略化を図るため、「書面主義・押印原則・対面主義」を見直します。	総務課	書面主義を見直したか。	実行中	B	・行政手続のオンライン化を全庁的に推進するため、令和５年度に電子申請システムを導入した。これによりパソコン、スマホから各種手続ができるようになっている。 ・村上市ペーパーレス化アクションプログラムにより紙の削減に取り組んでいる。	・オンライン手続き数を拡大していく。 ・ペーパーレスのマインドセット（取り組む姿勢）を強化していく。		24	あとどのくらい書面主義を見直す余地がありますか。	・「パソコンやスマホから手続ができる」状態にはなりましたが、高齢者等のデジタル弱者への配慮に課題が残っています。 ・オンライン化された手続の種類がまだ限定的であり、伸びしろがあります。 ・システムは導入されましたが、市民への広報周知を継続的に行っていく必要があります。 ・紙は減ったが、データ化された後の業務プロセスが旧態依然としており、抜本的な業務改善(BPR)にまで繋がっていません。
	総務課	押印原則を見直したか。	完了	B	・市に提出する申請書の押印を可能な限り廃止した。	・引き続き、押印の廃止について取組を進める。		25	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	補助金の申請等見直しの対象外としたものがあり、今後見直しの余地があるためです。
	総務課	対面主義を見直したか。	実行中	B	・行政手続のオンライン化を全庁的に推進するため、令和５年度に電子申請システムを導入した。これによりパソコン、スマホから各種手続ができるようになっている。	・オンライン手続き数を拡大していく。		26	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	・「パソコンやスマホから手続ができる」状態にはなったが、高齢者等のデジタル弱者への配慮に課題が残っています。 ・オンライン化された手続の種類にまだ伸びしろがあります。 ・システムは導入されましたが、市民への広報周知を継続的に行っていく必要があります。 ・紙は減りましたが、データ化された後の業務プロセスが旧態依然としており、抜本的な業務改善(BPR)にまで繋がっていません。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理　念
基　盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
「補助事業」の効果を検証 して 「廃止・ 縮小・維持・拡充」の方針を定め、制度の見直しを進めます。	企画戦略課	補助事業の効果を検証したか。	未着手	C	・目的達成に向けた効果が表れない補助金は、段階的廃止及び見直しを積極的に行い経費の節減に努めることとしているが、全庁的に効果の検証はできていない。	・必要性、公益性、有効性、成果により効果検証を行う。		27	―	―
	企画戦略課	方針を定め、制度を見直したか。	未着手	C	・当初予算編成方針において、新規の補助制度を設ける場合は、スクラップアンドビルドによる検討を必ず行う事としているが、新設されても縮小・廃止に至っていない。	・必要性、公益性、有効性等により補助金の新設、廃止、縮小、維持、拡充の方針を定める。	・一度策定した補助金を廃止することが非常に難しく、補助金の種類が増えている。	28	―	―
検　証	「必要性・効率性・有効性」の観点から事務事業を見直す事業レビューに取り組むとともに、行政手続の簡略化を図るため「書面主義・押印原則・対面主義」を見直し、電子申請システムの導入やペーパーレス化を推進し、行政サービスの改善と向上に取り組んだ。 課題としては、一度策定した補助金を廃止することが難しく、補助金の種類が増えているが、全庁的な効果検証体制が整備されていない状況である。							29	―	―
自治体DXの推進										
情報システムの調達、改修などに係る経費を抑制するため、自治体情報システムの標準化・共通化に取り組みます。	総務課	自治体情報システムの標準化・共通化に取り組んだか。	完了	B	・令和８年２月24日に標準準拠システム※（標準化）に移行完了した。標準化対応により、発行・交付帳票類が全国で共通化された。 ※自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、国が定める標準仕様書に準拠したシステム	・全国的に標準化移行が進んでおらず、仕様書の改版も続いていることから、標準化対応はしばらく継続される予定。	・クラウド利用料等が高額なことから、国においても割安になるよう調整中である。	30	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	国が指定する主要20業務のシステムについては、令和7年3月31日までに発行された標準仕様書によりガバメントクラウドへの移行が完了していますが、その後も標準仕様書の改定が続いていることから、今後も対応が続く予定です。
「書かない窓口・待たない窓口」を目指し、ICTを活用した行政手続のオンライン化を拡充していきます。	総務課	ICTを活用した行政手続きのオンライン化を拡充させたか。	実行中	B	・行政手続のオンライン化を全庁的に推進するため、令和５年度に電子申請システムを導入した。これによりパソコン、スマホから各種手続ができるようになっている。窓口についてはエクセルによるツールの内製化により書かない窓口やおくやみワンストップ手続を実現している。	・オンライン手続き数を拡大していく。窓口については職員の減少を見込んでシステム導入を検討していく。	・窓口に限ったことではないが、システム導入・維持には多額のコストがかかり、予算確保が課題になる。	31	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	取組は進めていますが、PDCAサイクルにより継続的に改善し続けることで市民の利便性を向上させるため、改善の余地があるためです。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

資料No. 1

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
								31-35	DX推進により達成できた具体的成果（項目と削減費用及び改善された住民サービス）は何ですか。	(1)業務の効率化・可視化 専門家の支援を受けながら、業務手順を可視化したうえで見直し、ICTツールやAI・RPAを活用した「時間的コスト」を削減しました。削減できた時間を活用し、次の仕事の準備、別の職員の業務支援、じっくりとした企画立案などが行えるようになっています。人件費に換算すると271万円の削減効果が上がっています。 (2)行政手続のオンライン化・ペーパーレス化 「書面主義・押印原則・対面主義」を見直し、電子申請システムの導入やペーパーレス化を進めました。コピー用紙や印刷トナーの経費を581千円削減できました。
事務の効率化を図るため、AI 、RPAを積極的に導入していきます。	総務課	AI、RPAの積極的導入により事務の効率化を図ったか。	実行中	B	・職員の業務効率化を図るためAI議事録（会議などの音声を自動で文字起こし、要約する技術）、AI-OCR（文字、乱字、様々な帳票を読み取り、データ化する技術）RPA（パソコン上の定型事務作業をソフトウエアに記録させ、マウスやキーボード操作を自動化する技術）、生成AI（文書、画像、動画などを自動的に生成できる人工知能）を導入している。	・様々な業務に活用できるよう周知と操作研修を行っていく。	・ICTツール（情報通信技術を活用した、業務効率を支援するシステム）の導入・維持には多額のコストがかかり、予算確保が課題になる。	32	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	ICTツールを使いこなすためには、職員のリテラシーの底上げが必要であることから、継続してマインドセットや機器操作研修を行っています。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理念
基盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
事務の省力化と経費節減を図るため、紙でなければならない事務を除き、ICTを活用した情報発信に切り替えていきます。	総務課、企画戦略課	ICTを活用した情報発信に取り組んだか。	実行中	B	・新たな情報発信手段として市公式LINEやX（旧Twitter）、「むらかみ情報ナビ」を開設し様々な情報をスマホなどで受け取れるようになっている。	・市公式LINEの友達登録やX（旧Twitter）のフォロワー数を拡大していく。	・市公式ラインや市公式SNSの登録者数の増加。	33	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	新たな情報発信手段として「むらかみ情報ナビ」の運用を開始したことは成果であると考えますが、「事務の省力化と経費節減を図るため、紙でなければならない事務を除き、ICTを活用した情報発信に切り替えていきます。」という取組には波及させられなかったためです。
外部人材の登用やOJT 、職員研修などにより、職員のデジタル技術に関する知識と能力の向上を図ります。	総務課	職員のデジタル技術の向上を図ったか。	実行中	B	・DXの取り組み当初からCIO補佐官としてDXアドバイザーを委託している。DX本部会議でのアドバイスや職員研修を行っている。	・職員のマインドセットを確実なものとするため継続して研修をを行っていく。	・会議でのアドバイスや研修の成果は可視化しにくく、予算確保が課題になる。	34	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	DXを村上市役所の文化として根付かせるためには、職員のマインドセットが必要なことから、継続してマインドセットや機器操作研修を行っているためです。
検　証	本市は、広大な面積を有する市域の距離や時間の差を解消し、市民の利便性向上と業務効率化を同時に実現するため、自治体DXを推進した。 具体的には、自治体情報システムの標準化・共通化により電子申請システムの導入やAI・RPAの活用、市公式LINEやSNSによる情報発信の多角化、DXアドバイザーによる職員研修を通じて、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化を実施した。 職員のDXマインド（デジタル技術やデータを活用し、従来の慣習や固定観念にとらわれず、業務を根本から変革しようとする前向きな姿勢や思考）醸成と予算確保が課題となってる。							35	―	―

協働の取組

市内に17ある地域まちづくり組織を中心に、行政ではまかないきれない地域が抱える諸課題の解決を担っていただく取組を今後も進めます。	むらかみ暮らし推進課	地域まちづくり組織を中心に地域が抱える諸課題の解決を担う取組が行われたか。	実行中	B	・各まちづくり協議会は、住民アンケートやヒアリングなどを基に地域の課題を整理し、それぞれまちづくり計画を策定して取り組みを進めることができている。また、集落支援員を配置したことで、さらなる地域課題の掘り起こしが行われている。	・集落支援員が地域に溶け込み、地域課題の掘り起こしを行い、地域まちづくり協議会が、地域課題に取り組めるよう支援していく。		36	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	活動の多くは市の職員が深くかかわらなければ団体として事業を行うことは難しいことも多いです。集落支援員が地域に深くかかわり、様々な事業実施ができるような体制を作っていかなければならないためA評価まで至っていません。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
市民、自治会、NPO、企業等の多様な主体と協働で高度化・多様化する住民ニーズに対応します。	むらかみ暮らし推進課	市民、自治会、NPO、企業等と協働し、市民ニーズに対応したか。	実行中	B	・取組期間中に３団体のNPO法人が設立され、多様な住民ニーズに対応することができた。自治会の役員の高齢化と担い手不足、コミュニティの希薄化などの課題解決に向けた講演会を実施し、地域づくりと協働への意識醸成を図った。	・これからも自治会やNPO法人、企業と協働して、多様化する住民ニーズに対応していく。	・昨今の課題である移住定住の促進や空き家対策等に対するNPO法人や企業などが育っていない。	37	3法人の設立に対して、B評価となった理由を説明してください。	課題解決のためにNPO等の設立という点ではまだまだ小さいな動きです。NPO団体などとの連携や協力を行い、課題解決を図っていく必要があるため、A評価には至りませんでした。
	地域経済振興課		実行中	B	・中小企業家同友会や商工団体などを通じて、定期的に意見交換を行っている。 ・令和７年度には「市内事業者実態調査」を実施し、現在はその調査結果の集計を完了した。	・調査結果を踏まえ、事業者支援制度などの見直しを行う予定。	・実態調査の結果を市民及び事業者への周知を行う。 ・制度の見直しの際、市内事業者、商工団体等の意見をいただきながら進める。	38	市民ニーズに対応したかどうかについて、B評価となった理由を説明してください。	・現在は「ニーズ把握および分析の段階」にあることから、着実に進捗しているものの、具体的な制度改善などの「成果」として結実させる途上であると判断し、Ｂ評価（実行中）といたしました。 ・今後、把握したニーズを的確に施策へ反映させるとともに、市民・事業者の皆様へ公表し、現状の課題を共有します。 ・制度の見直しについては、商工団体等からフィードバックを頂くプロセスを組み込み「協働」の理念を具現化します。
検　証	本市は、人口減少と高齢化が進む中で、地域まちづくり協議会による地域課題の整理と計画策定、集落支援員の配置による地域課題の掘り起こし、３団体のNPO法人設立により多様な住民ニーズに対応した。 また、市内事業者実態調査の調査結果から事業者支援制度の見直しを予定している。 一方で、移住定住の促進や空き家対策といった昨今の課題に対応するNPO法人や企業が育成されておらず、また、自治会の役員高齢化と担い手不足、コミュニティの希薄化が進む中で、市民ニーズの多様化に対応する協働体制の構築が課題となっている。							39	空家対策や空き施設利用にサウンディング調査をしますが、学生や青年会議所など加えることはできないのでしょうか。※若い人が参加することで、地域への愛着形成など。	・空き家は個人所有であり、市でサウンディング調査を行うことは、困難であると考えます。(むらかみ暮らし推進課) ・空き施設利用のサウンディング調査実施を検討していますが、参加者については、目的、内容により参加については、幅広くなるように検討します。（財政課）

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理　念
基　盤
自主財源の確保

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
U・I・Jターンなどによる移住定住促進策、企業誘致、産業振興などにより課税客体を増やす取組を進め、税収の増加を目指します。	むらかみ暮らし推進課	移住定住促進に取り組んだか。	実行中	B	・空き家バンク事業、空き家バンク移住応援補助金、オーダーメイド移住体験ツアー、ショートステイ+保育園利用移住体験事業、移住支援金制度、移住希望者現地視察交通費補助などの施策に取り組んだ。	・令和８年度に総務省の地域力創造アドバイザー制度を導入して、移住定住のさらなる取組を進める。		40	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	国支援制度活用でやれることを最大限取り組んできた。メニュー作り(アウトプット）としてはA評価といえるかもしれませんが、活用が少ない事業もあること、各支援策や関係課、様々な団体との連携等がまだまだ少ないなど、アウトカムは小さいです。ターゲットや狙いを明確化して移住者等（アウトカム）をどう獲得していくかの策を講じる必要があると考えます。
	地域経済振興課	企業誘致、産業振興に取り組んだか。	実行中	B	・企業設置奨励条例の活用による投下固定資産の蓄積や新規雇用の創出、および産業支援プログラム事業補助金を通じた創業支援や売上拡大が、結果として税収の増加に寄与した。 R4-R7実績 ・企業設置奨励条例　３件 ・産業支援プログラム事業補助金　143件	・補助金の内容の見直しなどを行い、継続する。	・既存の工業団地において分譲可能な区画がなくなったことから、新たな用地の確保が必要。	41	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	・企業誘致や産業支援の施策が着実に成果を上げ、法人の課税客体（固定資産・事業拠点等）の創出には成功している一方で、それによる税収増の効果を打ち消しかねない外部的なマイナス要因が依然として強いためです。 ・「企業設置奨励条例」の活用（3件）や「産業支援プログラム事業補助金」による創業・販路拡大支援（143件）により、市内の産業基盤は確実に強化されました。これにより、本来であれば顕著な市税収入の増加が期待されるところです。 ・以下の要因が企業の収益や住民の納税能力に影響を及ぼしています。 人口減少の加速、物価・エネルギー価格の高騰による企業の経常利益を圧迫、既存の工業団地が完売したことで、新たな大規模誘致による即時的な税収増を狙うには制約が生じています。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

資料No. 1

理念 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
								41 (52)	課題として、「既存の工業団地に分譲可能な区画がなくなり、新たな用地の確保が必要となってくる」とありますが、村上市の土地柄として「山林」や「畑」「田」等が比較的多いと思うのですが、企業誘致等を考えたとき、利便性や農地法等の関係で探すのも大変だと思うのですが、今後の新たな用地確保に向けて、どういった視点（条件等）で取り組んでいかれる予定等がございましたら、教えてください。	・現在、大規模な工業団地の具体的な造成計画はございません。 ・新たな用地確保には、莫大な開発費用やインフラ整備、農地法等の法規制クリアが不可欠であり、慎重な適地選定が求められます。 ・現状では、広大な開発に限定せず、学校統廃合による空き校舎や跡地の利活用を重要な視点として検討してまいります。 ・既存ストックを有効活用することで、本市の土地柄を活かした迅速かつ効率的な企業誘致の実現を目指しています。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理念	基盤				担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
「持続する安定した財				市税はじめ保育料、住宅使用料、上下水道使用料などの収納率を向上させて歳入を確保します。	税務課	収納率を向上させる取り組みを行ったか	実行中	B	・令和６年度から庁内関係課会議を随時開催し、各年度における上半期、下半期での収納実績及び取組状況について情報共有を行った。 ・税務課では令和６年度からPipit LINQ(金融機関へのオンラインによる資産照会システム）の活用により、スピーディーな預金差押を行うことができた。 ・県のタイヤロック研修（対象車両を移動不能にする「タイヤロック」の手順や、滞納者への折衝方法を学ぶ）への参加や視察を行い、令和８年度以降の差押・公売に向けた実践的な取り組みを行った。 ・令和７年度から強制徴収公債権関係課担当連絡会（税務課、上下水道課及びこども課）での滞納者の財産情報等の情報共有を図り連携を強化した。	・差し押えた不動産について、令和８年度に不動産鑑定を行い、官公庁オークション等での公売を実施。	・財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-3」の取組	42	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	B評価とした理由は、徴収強化に向けた新たな取組を着実に進め、一定の成果が得られている一方で、取組が継続・発展段階にあるためです。令和６年度から庁内連携やオンライン資産照会システム「Pipit LINQ」の活用を進め、迅速な差押対応が可能となりました。また、タイヤロック研修への参加や関係課との情報共有強化など、令和８年度以降の差押・公売に向けた体制整備も進めています。 一方で、不動産公売など具体的な成果はこれからであることから、「一定の進捗はあるが、さらなる取組が必要」と判断し、B評価としたものです。
					こども課		実行中	B	・令和７年度入園申込分から児童手当からの徴収に関する申出書欄を追加し同意を得て徴収を行った。また、毎月の口座引き落としの１週間前に、対象者全員に引き落とし日を通知し、口座残高の確認を促した。	・引落口座への入金漏れがないよう注意喚起を行うとともに、納付相談に応じない場合には、児童手当からの特別徴収を行う。		43	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	申出欄を入園申請書に設けることで、在園児童保護者全員に周知し、ほとんどの保護者から同意を得ることができ、実際に未納分の特別徴収に至ったケースもありましたが、全保護者からの記入には至りませんでした。また、引き落とし日と残高確認の通知については、通知の成果もあり口座振替はほとんど全ての件数を徴収できましたが、１度目の口座振替日に100％の徴収とはならなかった月もありました。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理念	基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
「まち」であり続ける	行政運営	都市計画課		実行中	B	・家賃の支払い方法が納付書払いの入居者について、納付期限内の納付と収納率の向上のため、口座振替への切り替えを勧めた。	・家賃納付は口座振替を原則とし、納付書払いの入居者に口座振替を勧め、収納率の向上を目指す。	・財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-3」の取組	44	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	口座振替への変更を呼びかけ、一部の入居者については手続き済みですが、未だ納付書払いの入居者が一定数いるためです。
		上下水道課		実行中	B	・口座振替の利用促進のため、水道開栓時に新規利用者への案内や、市のLINEでの利用呼びかけを行った。	・口座振替の利用促進の取組は、今後も継続して行う。		45	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	新規の上下水道使用者への案内に重点を置きましたが、利用率の増加につながらずB評価としました。
		観光課	ふるさと納税による自主財源を増やす取り組みを行ったか	実行中	A	・ 新規参画企業の開拓や既存企業での返礼品の拡充、ポータルサイトの拡充により寄附額の増加につなげた。 ・これまで市内企業の製品のみを取り扱っていたところ、令和７年度からは本市の素材を使用した市外企業の製品を返礼品に加え、更なるお礼品の拡充を図った。	・現在の取り組みに加え、広告の強化を行い、寄付額の増加につなげる。	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-9」の取組	46	ふるさと納税事務の担当課で、収入と担当人件費及び返礼品費用の推移はどのようになっていますか。	寄附額はR4年度の約506,260千円から毎年増加しR7年度は約791,876千円となっています。 返礼品費用(商品代金)はR4年度の約142,859千円からR7年度は約215,133千円と増加していますが、寄附額に占める割合は平均約27％となっています。 人件費については、担当する職員が他業務と兼務するかたちで業務にあたっており、毎年度正職員３名程度で分担し会計年度任用職員１名含めが業務にあたっています。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
ふるさと納税や広告料収入 などによる自主財源の増に取り組みます。									ふるさと納税事務の商工会議所などへの民間委託で増収と経費削減はできませんか。※大増収の可能性がある、ふるさと納税なので、柔軟な取組を期待できませんか。	R5年度からすでに中間事業者である(株)サイバーレコードと業務委託契約し、各種ふるさと納税サイトの返礼品ページの作成、返礼品の写真撮影、広告運用や新規事業者(市外含む)の掘り起こし、市内事業者向けのセミナーの開催などを行っています。また、サイバーレコードは中間事業者として、全国の自治体30以上から委託を受けており、サイト運営のノウハウがあり、市場の動向についても分析をし情報交換を行っています。
	財政課	広告料収入による自主財源を増やす取り組みを行ったか。	実行中	B	・令和７年度に使用する市の一般封筒３種類（洋形４号、長形３号、角形２号）について、合計13枠の有料広告を募集した結果、10枠の申し込みがあった。 ・令和８年度に使用する市の一般封筒３種類について、合計13枠の有料広告を募集した結果、11枠の申し込みがあった。	・継続して広告料収入の確保に努めるほか、導入効果・課題を検証し、広告封筒の拡大につなげたい。		47	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	枠数未達によるものです。
	企画戦略課		実行中	B	・市報に有料広告募集の記事を掲載 ・有料広告掲載募集のため事業者を訪問 ・これまで市報に有料広告を掲載した事業者へ掲載募集のチラシなどを送付 ・ネーミングライツを導入（２施設）した。 ・企業版ふるさと納税による財源確保	・市報やSNSなどで有料広告募集の情報を発信 ・企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託事業者の追加募集及び寄附対象事業の拡充。	・掲載場所（カラーページ）の見直し ・令和７年度税制改正に伴い、企業版ふるさと納税は令和９年度まで延長された。	48	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	令和４年度~令和７年度の４年間の実績で、ホームページバナーは３年、市報広告掲載は２年、予算額に達しなかった年度があったためです。
	上下水道課		実行中	B	・令和７年度に市内３か所の下水道マンホール蓋への事業者広告の募集を行い、１社の申込あり。	・残り２か所は今後再募集の予定。		49	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	３か所の募集に対し申込みが１社に留まったことからB評価としました。
	生涯学習課		実行中	B	村上市スケートパークでは、令和２年度からアリーナ内で20枠を上限に有料広告を募集。現在12枠を掲載中。また、令和７年度にはネーミングライツを導入した。	引き続き広告募集を継続する。		50	取組を行ったのに対して、B評価となった理由を説明してください。	ネーミングライツは導入できたものの、有料広告の掲載数を増やすことができなかったためです。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理念 / 基盤		担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
	受益者負担の観点から「使用料・手数料」が適正であるか検証し、見直しを進めます。	企画戦略課（全庁）	利用料金が適正であるか検証し、見直しを行ったか。	完了	A	・使用料等の見直し基本方針を定め、施設の維持管理にかかる経費、性質別分類による負担率を設定し、101施設の使用料の見直しを実施した。	・５年ごとに見直しを実施する。（次回見直しは令和13年度で、作業は令和12年度までに実施予定）	財政健全化集中取組期間事業レビュー「①-15」の取組	51	―	―
	検　証	歳入における自主財源（市税など）の割合が約３割と低く、地方交付税や国県補助金などの依存財源に頼っている状況が続いている。このため、U・I・Jターンによる移住定住促進策や企業誘致・産業振興により課税客体を増やす取組、市税・保育料・住宅使用料・上下水道使用料などの収納率向上、ふるさと納税や広告料収入の確保、基金の債券運用、有利な地方債・補助金の活用を通じて自主財源と有利な財源の確保と多角的に取り組んでいる。 課題としては、既存の工業団地に分譲可能な区画がなくなったことから、新たな用地の確保が必要となっている。また、移住定住は成果に結びついていない現状であり、収納率向上に向け各部門の連携強化が進む一方で、人口減少と税収減少が自主財源の減少に影響している。							52	―	―
公共施設の適正管理「もの」	公共施設マネジメントプログラムの取組										
	「村上市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図ります。	企画戦略課	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、財務負担の軽減・平準化を図ったか。	実行中	B	・利用状況により、施設の統合（有機センター、デイサービスセンター、児童館）や用途を廃止（研修センター、滞在施設）した。また、利用者が多い施設は耐震化（荒川総合体育館）、空調工事（村上市民ふれあいセンター）を実施し、長寿命化を図った。 ・懸案事項が顕在化している施設は課長等による現況確認を実施し、課題を横断的に共有することでマネジメントプログラムの実行性を高めた。	・引き続き取組を進める。	・方針を決定するには多方面の意思合意が必要となり時間を要す。	53	軽減・平準化との関係でB評価となった理由を説明してください。	統合、用途廃止した施設、一部では耐震化により長寿命化を図った施設はありますが、厳しい財政状況の中、修繕が必要となった施設が優先となり、予防保全の維持管理とまではいかず、財務負担の軽減・平準化をするには至らなかったことから、Ｂ評価としました。
									53-55	地域を超えた施設統合は不可能ですか。	人口減少が進行する中において、地域を超えた施設のあり方を検討することは必要であると考えられますが、現在のところは市内施設での統合を進めており、定住自立圏の枠組みである関川村や粟島浦村との施設の相互利用にとどまっています。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

理　念
基　盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
「公共施設マネジメントプログラム」により、公共施設の利用状況、管理コストなどを可視化して市民と課題を共有した上で、見直しを進めます。	企画戦略課	公共施設の利用状況、管理コストを可視化し、市民と課題を共有し、見直しを進めたか。	実行中	A	・令和４年度から公共施設管理コスト計算書を作成し、各施設の利用状況や管理コスト等を可視化し、毎年度ホームページで公表している。	・継続して取り組む。		54	どのような見直しを進めたか説明してください。	・管理コストを「コスト計算書」により可視化し、また、公共施設マネジメントプログラムにより施設の現状や取組状況を公表しました。 ・利用状況や施設の老朽化など課題がある施設は市民や利用者、関係団体等に丁寧に説明の上、統合や廃止を実施しました。令和3年度以降、廃止した（方針決定を含む）施設が26施設、移譲した施設が4件あり、十分な成果があったとしてＡ評価としました。
検　証	公共施設が老朽化する一方、人口減少により施設利用者が減少している。 「最小の経費で最大の効果を挙げる」という基本原則の下、公共施設を市民共有の貴重な資産として捉え、限られた財源の中で、利用状況に応じて施設の統廃合や用途廃止を進めながら、利用者が多い施設は耐震化・空調工事などの長寿命化を計画的に進め、市民サービスの向上に努めている。 また、公共施設の利用状況や維持管理にかかるコストを「可視化」してホームページで公表し、市民と情報を共有している。 施設の統廃合、用途廃止の方針決定には、多くの関係者の合意形成が必要であり時間を要するが、今後も引き続き、将来の財政負担を減らすために計画的な施設の維持管理・見直しを進めていく。							55	―	―

公共施設の効率的な管理・運営

指定管理者制度など により、 民間の持つノウハウを活用して効率的な 管理・運営とコスト低減を図ります。	企画戦略課	民間ノウハウを活用し、効率的な管理・運営、コスト低減を図ったか	実行中	B	・指定管理者制度の運用に係る課題を整理し、関係条例の改正を行い、令和５年３月に運用ガイドラインを全面改訂した。また、庁内用の事務処理要領を新設した。 ・運用ガイドラインの改訂を踏まえ、指定管理者選定委員会への諮問案件、審議内容を整理した。 ・管理運営の充実、行政サービスの向上に資するため、指定管理施設のモニタリング（状態や行動を定期的に観察、記録し、監視すること）、管理運営評価の充実を図った。 ・民間のノウハウ（知識、技術、手順、コツ）を活用し、効率的な管理運営、コスト低減が図られるよう、過年度実績等を踏まえ、施設所管課とともに指定管理の更新を行った。	・適宜、課題を整理しながら、運用ガイドラインの改訂を行う。 ・より効率的な管理運営、コスト低減が図られるよう、モニタリングを充実させる。 ・施設の適正な管理運営が行われるよう、指定管理を更新する。	・物価高騰等への対応	56	コスト低減とB評価との関係を説明してください。	世界的なエネルギー価格高騰などの影響に伴い、施設の管理運営に支障をきたす光熱費等の想定外の費用負担が発生したため、効率的な管理運営を図ることが難しい状況でありましたが、民間のノウハウにより、コスト低減に係る一定の成果はあったと評価できるためです。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理念	基盤				担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
				利便性の向上、設備投資、規制緩和などにより、利用者を増やす取組を進めます。	生涯学習課	利用者を増やす取り組みを行ったか。	完了	A	①中高生利用の席数の不足の解消及び熱中症シェルター設置によりエントランスホール及び２階廊下にフリーの席を増やし（席数数22⇒60）利用者の利便性を高めた。（生涯学習推進センター） ②予約を予約システムでできるようにし利便性を高めた。（各地区公民館、体育施設、情報センター、文化会館）	①完了（R6） ②完了（R5-R6）		57	—	—
					農業政策推進課		実行中	A	・指定管理者の創意工夫によるサービス向上と自主的な経営努力により、直売所経営の売上高が増加している。（海府ふれあい広場）			58	—	—
							実行中	B	・必要な維持補修を行い、現状の管理運営を継続する。（村上農村環境改善センター）			59	現状の維持管理を継続することが利用者を増やす取組ということでしょうか。評価との関係でご説明ください。	利用者増については、ソフト面の充実が主になると思われますが、現状維持の継続も必須ととらえています。
							実行中	B	・指定管理(各区)により現状を維持しながら継続して運営している。（農村公園）			60	現状維持によっては、利用者を増やすことができなかったということでB評価ということでしょうか。	農村公園の利用者はそれぞれの区単位であるため、人口減の中、利用者増自体そもそも限界があるためです。
							実行中	B	・指定管理者(門前区)による継続的な運営により、遊具、東屋などの必要な施設整備を行い、機能維持に努めている。（門前せせらぎ公園）			61	機能維持に努めているものの、利用者を増やすことができなかったということでB評価ということでしょうか。	門前せせらぎ公園の利用者は門前区であるため、人口減の中、利用者増自体そもそも限界があるためです。
					林業水産創造課		実行中	B	・築40年が経過し施設が老朽化している中、修繕の優先順位と程度を見極めながら管理運営を行っている。懇切丁寧な説明とPRでの創意工夫で利用者を増やす取組を継続する。（イヨボヤ会館・鮭公園）			62	管理運営を実施しているにも掛からずBとなった理由を教えてください。	指定管理者においては、定期的なイベントの開催や展示内容の入替え、情報発信等の利用者増加に向けた取組を実施しており、入館者数はコロナ禍以前の水準には至っていないものの、回復傾向にあることからB評価としました。
					環境課		実行中	B	・市営墓地に20区画整備した。（羽黒町墓地）	・墓地の利用状況を見ながら、新たな区画整備を検討する。	・岩船地内の墓地についても今後整備予定ではあるが、整備には費用もかかるため、墓地需要の見極めが必要と考えている。	63	20区画整備したものの、利用者の増加がなかったことでB評価ということでしょうか。	20区画は整備しましたが、新規貸し出し数が5区画にとどまったため、B評価としたものです。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

理念
基盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
	観光課		実行中	B	・講座参加申込やキャンペーン応募など市民向けに電子申請での応募を実施、まつりNOWなどのツールを導入するなどデジタル化により利用者の利便性を高めた。（観光施設） ・観光施設に必要な改修、修繕を適宜行い、快適な使用環境の確保に努めた。（ふれあいセンター、みどりの里）	・今後も手続きの簡素化や、 適切な施設改修により、利用者の利便性を図る。	・老朽施設が多く、限られた予算の中で、維持管理に苦慮している。	64	取組を行って、利便性を高めたということであれば、A評価でも良いと思いますが、B評価となった理由を教えてください。	ふれあいセンターやみどりの里など、所管施設の経年変化による維持管理については、いまだ課題が多く残っているためB評価としました。
	神林支所 産業建設課		実行中	B	・利用者の利便性の向上と歳入確保を図るため、自動販売機を令和８年３月下旬に設置した。（神林農村環境改善センター）			65	取組として自販機の設置を行ったのであればA評価でも良いと思いますが、B評価となった理由を教えてください。	今後HPの充実や、ライフビジョンを活用した広報など、利用者の増加に取り組む必要があるためです。
受益者負担の観点から、利用 料金が適正であるか検証して、減免制度を含め、見直しを進めます。	企画戦略課	利用料金が適正であるか検証し、減免制度を含め、見直しを行ったか。	完了	A	・使用料等の見直し基本方針を定め、施設の維持管理にかかる経費、性質別分類による負担率を設定し、101施設の使用料の見直しを実施した。	・５年ごとに見直しを実施する。（次回見直しは令和13年度で、作業は令和12年度までに実施予定）		66	―	―
利用状況と必要性の高い公共施設は、予防保全型の維持管理によりトータルコストの軽減を図ります。	企画戦略課	利用状況と必要性の高い公共施設は、予防保全型の維持管理によりトータルコストの軽減を図ったか。	未着手	C	・厳しい財政状況の中、修繕が必要となった施設の修繕が優先となり、予防保全の維持管理ができていない。		・今後も厳しい財政状況が見込まれるため、今後も修繕が必要となった施設が優先となると想定される。	67	―	―
検　証	学習スペースの増設や予約システムの導入により利用者の利便性向上を図った。また、指定管理者制度を活用して、民間のノウハウと創意工夫を取り入れた効率的な公共施設の管理・運営を進めている。 使用料の見直しにより歳入確保を図り、施設の適正な管理と利用者の利便性向上とのバランスを取りながら、限られた財源で最大の行政サービスを提供することで市民に信頼される公共施設運営を目指している。 厳しい財政事情により、施設が壊れる前に計画的に修繕する予防保全に着手できていないことが課題となっている。							68	予防保全の判断方法と基準は何ですか。（修繕や改修は予防保全より大幅に費用が増加する場合が多い）	予防保全の判断方法や基準は特にありませんが、定期調査の結果や建物の状態などから個別に判断していきます。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理念
基盤

財産の適正管理

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
歳入を確保するため、 遊休地・未利用財産の売却、貸付けを計画的に進めます。	財政課	遊休地・未利用財産の売却、貸付けを計画的に進めたか	実行中	B	・用途廃止施設について、民地が含まれていないか、支障埋設物の有無、登記上の制約などを調査して処分方針を６分類に仕分けた。また、利活用が望めない老朽施設を計画的に解体するため、「村上市老朽施設解体計画」を策定した。	・次年度、官公庁オークションを利用した遊休地の公売を計画したい。 ・学校統廃合に伴い空き校舎となる予定の学校について、サウンディング型市場調査を実施し、事業発案段階から民間の意見を取り入れ、跡地の有効活用策に取り組む。		69	処分方針の策定、「解体計画」の策定は、当初いつまでに行う予定でしたか。「計画的に」の意味が期限通りにであれば、期限通りであればA評価でも良いと思いますがいかがです。	解体計画については、当初令和7年度中の策定を予定していました。 解体計画については評価できますが、売却・貸付の評価を重んじました。
									集落の移転用地としての検討はできませんか。	遊休地が移転用地として条件が合うものであれば、検討可能です。
固定資産台帳、施設カルテを整備して公共施設を適正に管理します。	財政課	固定資産台帳、施設カルテを整備し、適正に管理したか。	実行中	B	・総務省モデルの統一的な基準による財務書類の作成に必要な固定資産台帳を毎年度更新している。	・次年度以降も業者委託により固定資産台帳の更新を予定している。		70	固定資産台帳が毎年更新されているにもかかわらず、評価がBとなった理由を教えてください。	固定資産台帳は毎年更新していますが、公共施設の管理に十分活用されているかという面から評価を行いました。
	企画戦略課		実行中	B	・公共施設の利用状況、管理コストを可視化するため、毎年度各施設の基礎データを基に「管理コスト計算書」を作成し、HPで公表している。 ・施設カルテは令和２年度に作成したが、管理コスト計算書と内容がほぼ同じため、更新はしていない。	・管理コスト計算書と施設カルテを一元的に管理するため、施設カルテにある項目を管理コスト計算書の基礎データにも追加して更新していく。		71	施設カルテと「管理コスト計算書」との関係を説明してください。施設カルテには「管理コスト計算書」以外にどのようなものが含まれますか。もし、施設カルテが十全に整備されているのであれば、評価がBになったのはどのような理由からですか。	施設カルテにあって管理コスト計算書にない項目は、・設置目的・設置根拠(条例等)・避難所指定・１㎡当たりの行政負担費用・駐車台数・敷地面積です。 また、コスト計算書では単年度ですが、施設カルテでは３年度分が見ることができる項目が・収支状況・利用状況・利用者１人当たりの行政負担費用となっています。 設置目的、設置根拠根拠（条例等）、避難所指定を追加したいと考えています。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理念 / 基盤		担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
	検　証	遊休地や老朽化施設の用途を仕分けして計画的に処分・解体を進めるとともに、財務書類の作成に必要な固定資産台帳の毎年度の更新や、施設の利用状況・管理コストを可視化した計算書の作成により、公有財産の適正な管理・運用に取り組んでいる。 今後は、官公庁オークションを利用した土地の売却や、空き校舎となる予定の学校跡地について民間の意見を取り入れた有効活用策の検討を進める予定であり、市が保有する土地・建物などの財産を市民共有の貴重な資産として捉え、計画的かつ効率的に管理・活用することで、新たな財源確保と地域活性化を同時に実現しようとしている。特に、遊休地・未利用財産の売却による歳入確保と空き校舎の有効活用による地域振興が、財政健全化と地方創生の両立に重要な役割を果たすと考えている。							72	―	―
効率的な行政組織［ひと］	行政組織の効率的な運営										
	行政組織の改編、事務事業の見直し、民間活力の導入、業務効率化などにより人件費を抑制します。	総務課	人件費の抑制に取り組んだか。	実行中	B	・必要な行政組織の見直しを随時行い業務の効率化を図った。	・専門化する業務に対応するため外部人材の積極的な登用も検討する。		73	今回の計画期間で行った組織の見直しとそれによって達成された効率化（人件費の抑制）との関係について説明してください。	この度の計画期間は、R4年に発生した大雨災害の復興業務が遅滞なく実施できることが最優先の人員配置で始まり、財政健全化、DXの推進、村上駅周辺まちづくり事業や道の駅朝日拡充計画の進捗、「村上大祭の屋台行事」のユネスコ無形文化遺産認定、持続可能な地域づくり、農業施策の業務執行の強化など、課題に応じた組織見直しをその都度行ってきました。また、専門化する業務に対応するため、R5に政策監、R7に防災専門員を登用しました。人件費の抑制という結果には直結していませんが、市民ニーズや社会変化に対応した組織見直しを随時行い、的確な人事配置を実施することで、業務の効率化を図っています。
	「村上市職員定員適正化計画」で職員定数の上限を定め、限られた人件費の中で効率的な行政運営を推進します。	総務課	職員定数の上限を定め、効率的な行政運営を進めたか。	実行中	B	・令和７年度までを計画期間とする定員適正化計画において、目標値としている職員数を意識し職員を採用した。	・令和８年度から「村上市定員計画」をスタートさせ、引き続き職員数の適正な管理に努める。			令和８年４月１日時点で村上市消防本部の消防吏員は何人いるか。	140名となっています。
										消防吏員の人員配置については、「消防力の整備指針」に定める基準は満たしているものの、近年の村上市における大規模火災や各種災害の発生状況を踏まえ、今後、採用人員の増加について検討する必要はないのか。	村上市職員定数条例で消防部局の職員定数は、145名となっています。現在、消防吏員は140名であり、今後も定数充足を目途に採用を継続していきたいと考えております。

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

Ａ：十分成果あり
Ｂ：一定の成果あり
Ｃ：不十分

資料No. 1

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
								74	Ｒ３都市計画マスタープランを見越した職員の将来的な地域への配置を考慮しているか。	現在、職員の地域への配置については具体的に検討されていませんが、人口減少、少子高齢化の進行や社会経済情勢の変化への対応、自然災害への備えなど、市全体の業務量が増加する中、本庁・支所に求められる役割を見極めながら、業務に応じた適正な人員配置を行うこととしています。
									車輌管理システムはエアタグ等を利用し、自前で管理できないか。	導入予定の車両管理システムは、公用車の運行経路や運行時間の管理だけでなく、運転者のアルコールチェック結果など他の運転日報の記載事項も電子で管理し、管理職が日報の確認をシステム上で電子決裁することができます。これにより、運行時間の集計等に係る職員の作業時間の縮減、コピー用紙使用量の削減が図られます。 また、公用車の稼働率情報等もシステムが集計するため、公用車の台数管理や適正配置に活用することができます。 これらのことから、費用対効果も見込まれるため、システムの利用をするものです。

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理念
基盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
組織改編、職員の適正配置により、社会情勢の変化に柔軟に対応します。	総務課	社会情勢の変化に対応した組織改編、職員の配置を行ったか。	実行中	B	・各課の業務量や主要な施策の把握に努めできる限り柔軟な職員配置に努めた。	・継続的に職員の適正配置に努める。		75	各課の業務量の具体的な数値と、職員配置との関係について説明してください。	業務量の明確な数値化は行っていませんが、これまで担ってきた業務実績に基づいた人員配置としています。業務内容に新規・拡充が生じた場合は専門職の新たな配置を行ったり、課や室を改編し、人員に過不足が生じないように対応しています。
									職員の適正配置に関しまして、村上市に「課」や「委員会」等がありますが、比較的長くいらっしゃる方もいれば一年ぐらいで異動になられる方もいらっしゃると思うのですが、異動の周期は特段決まっているものではなく、職員の方の希望や人事評価の結果なのでしょうか？（内部事項だと思うので可能であれば教えてください。）	基本的には経験年数の多い職員から異動対象としますが、年数だけでは判断できない事情もあり、人数や役職の均衡を見ながら職員配置を行うこととなります。職員には、その適性や意向も確認し人事管理の参考としたいため、「自己申告」の提出を依頼しています。
検　証	人口減少に伴う税収減少と社会保障費の増加という厳しい財政状況の中で、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という基本原則の下、行政組織の効率的な運営と職員の適正配置を推進し、DXの推進による業務効率化と外部人材の活用により、職員の過重労働を防ぎながら、限られた職員数で市民に質の高い行政サービスを提供することを目指している。 引き続き、村上市定員計画に基づいた計画的な職員の採用を進めるとともに、各課の業務量に応じた柔軟な職員配置や組織の見直しを随時行い、効率的な行政運営と人件費の抑制に取り組んでいく。							76	―	―

職員の能力と意欲の向上

それぞれの職員の個性と能力が十分に発揮できるポストへ積極的に登用して、意欲の向上を図ります。	総務課	職員の個性や能力が発揮される登用を行ったか。	実行中	B	・自己申告についてできる限り配慮し職員の意欲の向上が図られるよう努めている。	・継続的に適材適所に努める。		77	―	―

行政改革大綱2022の取組

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

資料No. 1

理　念
基　盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
業績評価と能力評価による人事評価を実施して人材育成・能力開発、昇任、人事異動等へ反映させます。	総務課	人事評価を実施し、人材育成・能力開発、昇任、人事異動等へ反映させたか。	実行中	B	・人事評価における業績評価と能力評価の結果を各種人事制度に活用している。	・人事評価結果の更なる活用に努める。		78	―	―
キャリアを形成する研修への参加により、職員の能力開発と成長意欲の向上を図ります。	総務課	職員の能力開発と成長意欲の向上を図ったか。	実行中	B	・専門研修の受講に関しては希望制度を取り入れ、職員の受講意欲をより高めることにより個人のスキルアップに繋げている。	・継続的に受講意欲を高める取り組みに努める。		79	―	―
職場の上司や 先輩が部下、後輩に対し、実際の仕事を通して知識 、技術などを身につけさせ、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応でき、かつ、地域に貢献できる人材を育成します。	総務課	部下、後輩の人材育成を図ったか。	実行中	B	・日常的にOJT（職場での実務を通じて、上司や先輩が部下に知識や技術を計画的に教える職場教育）が実施されるよう機会をとらえて周知等を行っている。	・OJTの一層の推進が図られるよう更なる取組みに努める。		80	―	―
	企画戦略課		実行中	A	・政策監と若手職員のOJTにより、広告料収入を得る企画を実施。	・OJTの一層の推進が図られるよう更なる取組みに努める。		81	「政策監と若手職員のOJTにより、広告料収入を得る企画を実施」とありますが、具体的な内容を教えてください。	・政策監（経験と実績）と若手職員（柔軟な発想と新たな視点）との協同作業により、自主財源の確保に向け広告料収入の具体策を企画・立案しました。 ・事業所管課に取組内容を提案し、複数の企画・取組（ネーミングライツ制度の導入、市一般封筒への有料広告掲載、下水道マンホール蓋への有料広告など）を実施できました。
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現し、すべての職員が働きやすく活力ある職場環境を整えます。	総務課	仕事と生活の調和により、職場環境の改善を図ったか。	実行中	B	・勤務間インターバル（１日の終業時刻から翌日の始業時刻の間に一定以上の休憩（インターバル）を設ける）の確保のため在庁時間短縮の取組を推進しているほか、男性職員の育児休業取得推進に取り組んでいる。	・ウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な満たされた状態）実現に向けて、随時施策や取り組みを実施する。		82	―	―

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理　念

基　盤

	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
検　証	職員が市民に信頼される行政サービスを提供するための基盤として、職員一人ひとりの能力開発と意欲向上が不可欠であると認識し、OJTを通じた人材育成とワーク・ライフ・バランスの実現により、職員が生き生きと働き、市民に質の高いサービスを提供できる組織を目指している。 限られた財源と職員数で質の高い行政サービスを提供する必要があり、職員一人ひとりの能力開発と意欲向上を図り、市民に信頼される職員集団を育成することが重要であるため、人事評価の活用や希望制による専門研修の実施、男性の育児休業取得や残業短縮など、働きやすい職場環境づくりとスキルアップに順調に取り組んだ。特に若手職員への実践的な指導（OJT）では、実際に市の広告料収入を獲得する成果を上げた。							83	—	—
業務の効率化										
自治体DXの推進による業務の効率化を図り、その余力で地方創生、個々の市民に寄り添ったサービスなどに注力し、地域の諸課題を解決します。	総務課	自治体DXの推進による業務の効率化を図ったか。	実行中	B	・業務時間が多いものについて、専門家の支援を受けながら、業務フローを可視化して最適化とICTツールによる効率化を進めている。また各課で効率化のアイデアを出し合い実践している。 ・効率化した時間についてのアンケートでは、次の仕事の準備や年休消化、別の人の業務支援、企画立案をじっくり考えることができた、時間外勤務が減った（早く帰れた）などが上がっている。	・成功事例を広く庁内に共有し、自主的な業務フロー見直しにつなげていく。	・DXマインドがセットしきれていないため、自主的な業務フロー見直しにつながっていない。粘り強く継続的に研修や周知が必要である。	84	—	—

行政改革大綱2022の取組

資料No. 1

・完了
・実行中
・未着手

A：十分成果あり
B：一定の成果あり
C：不十分

理念 / 基盤	担当課	取組状況ポイント	(1)取組状況	(2)評価	(3)評価理由・取組内容	(4)今後の取組予定	(5)特記事項・懸案事項	番号	質問	回答
オンライン決裁、文書管理システムなど効率化が見込まれる デジタルツールを積極的に導入します。	総務課	デジタルツールの導入により、業務の効率化を図ったか。	実行中	B	・令和８年度に文書管理システムを導入する準備を進めている。	・全庁的に効率化が見込まれる システム導入を検討します。	・システム導入、維持には多額のコストがかかり、予算確保が課題になる。	85	DX推進により達成できた具体的成果（項目と削減費用及び改善された住民サービス）は何ですか。	(1)業務の効率化・可視化 専門家の支援を受けながら、業務手順を可視化したうえで見直し、ICTツールやAI・RPAを活用した「時間的コスト」を削減しました。 削減できた時間を活用し、次の仕事の準備、別の職員の業務支援、じっくりとした企画立案などが行えるようになっています。人件費に換算すると271万円の削減効果が上がっています。 (2)行政手続のオンライン化・ペーパーレス化 「書面主義・押印原則・対面主義」を見直し、電子申請システムの導入やペーパーレス化を進めました。 コピー用紙や印刷トナーの経費を581千円削減できました。
検　証	業務量が増加、多様化する中で、自治体DXの推進とデジタルツールの導入により、限られた職員数で効率的に業務を遂行し、市民サービスの質を維持・向上させることが重要である。 市では、専門家の支援を受けながら業務手順の見直しやICTツールの活用を進めており、「残業時間の削減」や「有給休暇の取得」といった働き方の改善に確かな成果を上げている。また、さらなる効率化に向けて、文書管理システムなどの新たなデジタルツール導入も予定している。 時間がかかっている業務については、専門家を交えて手順（フロー）を可視化し、ICTツールを用いた効率化を進めている。削減できた時間を利用して、「次の仕事の準備」「年休の取得」「他の職員の支援」「じっくりとした企画立案」「残業の削減」ができるようになったという声が上がっている。 課題として、DXマインドがまだ全庁に定着しきっていないため、継続的な研修が必要であることと、システムの導入・維持には多額のコストがかかることが課題となっている。							86	―	―

その他質問

資料№.１

番号	質問	回答
全体	A、B、Cを判定する統一的な評価基準（ex.達成度など）はございますか。もしあればあらかじめ示してください。 また、個々の取組について、定性的記述に加えて、もし可能であれば定量的な評価結果（達成度％）も掲載していただけると助かります。この際、分子、分母も合わせて記載してください。	「財政調整基金は少なくとも標準財政規模の１割程度となる22億円を確保しておく。」という定量的な大きな目標はありますが、各取組項目に目標数値を定めていないため、定量的に評価することができず、定性的な評価としています。 　A～Cの評価基準も定性的な評価となっています。
財政収支見通し	村上市の財政収支見通しP16、「歳出（決算）の推移」一番下の◆で、「住民税非課税世帯等に対する給付金等により扶助費も大幅に増となっている。」とありますが具体的にどの位増加していますか。	住民税非課税世帯等に対する給付金だけでなく、定額減税不足額給付等の臨時的な給付で約7.9億円あった。また、障害サービス費で前年から約1.8億円増加しており、年々増加傾向にある。
その他	村上市の財政収支見通しP17、「歳入（一般財源）の見通し」３番目の◆で、「市税は減少傾向で推移する見込みとなっている。」また、P22「基金残高の見通し」一番下の◆で、「令和10年度には財政調整基金が赤字となる見込みである。」のに、中川原住宅建て替えに莫大な税金を投入する事に市民の理解が得られているのでしょうか。 8年度当初予算に組まれているので事業を進めるのだと思いますが安価な家賃収入しか見込めないのに予算を掛けすぎではないでしょうか。	市営中川原住宅の建替事業につきましては、市議会に対して何度か説明をしてまいりました。その中で、入居者の要望に応え、現地建替として安全対策を最優に設計を進めてまいりました。事業費については、市産材の活用をはじめ再エネの導入などコストが膨らむ要因もありますが、市の政策的な取組として必要なものであると考えております。 　なお、現在、経費の縮減に向けて設計の見直しを行っているところでありますのでご理解いただきたいと存じます。
その他	中川原団地建替えに伴う余剰地及び貸室スペース利用に向けたサウンディング調査実施が2024年5月27日から更新されていませんが結果の掲載はされないのでしょうか。	誤って以前のページが公開されていました。2024年にホームページを公開し参加事業者がいなかったことからホームページの更新を失念していました。現在このページは停止しています。
その他	施設改修や、施設建設にクラウドファンディング利用の検討はしないのでしょうか。（例えば、イヨボヤ会館改修や新庁舎建設）	・クラウドファンディングでの資金調達は有効な手段であり、以前活用した事例もありますので、プロジェクト内容に応じて活用を検討してまいります。（財政課） ・財政負担軽減のため、クラウドファンディングも含めて財源については検討します。（新庁舎建設：総務課） ・築40年が経過し老朽化による修繕が増えています。展示物の入替などで対応していますが、鮭のまち村上の中心となる観光施設のリニューアルは必要と考えており、改修費用の一部を財源にできるため所管課としては利用を検討したい。（イヨボヤ会館改修：林業水産創造課）